

変貌する外国人多住地域と学校

—安定した家族滞在に求められるもの

佐久間 孝正

立教大学社会学部教授

1 変わる日本の外国人多住地域 —進行しつつある集住化

このところ日本の外国人多住地域が大きく変わろうとしている。従来、都道府県別にみると、伝統的に外国人が多かったのは大阪府であり、これは生野区に代表されるように在日韓国・朝鮮人が集住していたからである。その大阪府が東京都に抜かれたのは2001年であるが、04年末に愛知県（2.50%、同年大阪府は2.41%）に抜かれ、05年末には、いっきに三重県（2.48%）、静岡県（2.46%）、岐阜県（2.41%）にも抜かれた。そのあとにも僅差で群馬県（2.23%）、滋賀県（2.13%）が続いているから、早晚これらの県にも抜かれるだろう。これらの地域が、いずれも日系南米人に代表されるニューカマーの多く住む所であることは承知の通りであり、90年の入管法改正以来、日本の外国人多住地図が大きく塗り変わろうとし

ている。

そればかりではない。近年は、さらなる新しい外国人が来日しつつある。それはIT産業で働くインド系の技術者である。初めに全国の動向を確認しておこう。やや細かな数字が並ぶが、変わり行く地域を知る手がかりとしてお許しいただきたい。

今から20年前の1986年末のインド人総数は（当時は隔年ごとのため87年の数値はない）、2601人であった。10年ちょっと後の1997年末にはその2.8倍の7478人となり、さらに2005年末にはそのまた倍の1万6988人である。これを日本でもっとも多くインド人の住む東京都江戸川区でみると、1987年末32人、1997年末143人、2005年末913人、最新の06年11月末1210人とわずか20年足らずの間に全国よりさらに高い37.8倍の増加率である。

他のエスニシティと同期・同区を比較しても、フィリピン人は288人から2633人、中国人が1556人から8481人、韓国・朝鮮人は3540人から5504人、ブラジル人11人から143人であり、伸びの著しいブラジル人やフィリピン人でみても13倍なり9.1倍であるから、インド人の急増ぶりがわかる。まだ規模は小数とはいえ、国がIT産業に力を入れているだけに、この動きは無視できないものになるだろう。

また注目しておきたいのは、エスニシティによって新しい集住化もみられ始めている。日系南米人をみてみよう。7年前の東海三県（静岡、愛知、三重）に岐阜、滋賀を加えた地域には、10万7128人で総数

さくま こうせい

1943年生まれ、東北大学大学院教育学研究科（教育社会学）博士中退。現在、立教大学社会学部教授。主要著書：『変貌する多民族国家イギリス』（明石書店、1998年）、『外国人の子どもの不就学』（勁草書房、2006年）他

の47.7%、4年前が13万8064人で同じく51.4%、最新のは17万2470人で57.9%が住んでいる。すなわち日系南米人の5人に3人までが東海周辺に集中しつつある。一方、同期のインド人は、4956人54.6%、8037人60.2%、1万646人62.7%としたいに一都三県に集中してきており、特に東京、神奈川、千葉への集住化が著しい。

このようなエスニシティによる居住地の差は、従事している仕事の違いによる。日系南米人の主な職業が、自動車産業に代表される製造業関係なのに対し、インド系はIT技術者が多いからである。インド系の滞日形態を在留資格でみると、最新の05年の技術による外国人登録者2万9044人中、インド人は中国、韓国・朝鮮に次いで3位であり、全体の9.7%を占めている。彼/彼女らの多くは、日系南米人と対照的に単純労働者としてではなく、IT技術者として滞在しているのである。

2 外国人学校の現在

—エスニック・スクールの役割

居住地域は離れても、日系南米人とインド系に共通するものもある。それは家族滞在が多いことである。日系南米人は、もともと身分や地位に基づく資格で入国しており、従事できる仕事に制限はないが、インド系は数こそまだ少数ではあるものの、IT技術者が多いため家族滞在が多い。05年の家族滞在の在留資格による外国人登録では、中国、韓国・朝鮮、米国について4位であり、イギリス人、フランス人を抜いている。家族で滞在している者が多いということは、当然子どもの教育が大きな問題となる。

日本の公立校は、異質な文化への対応が遅れており、また彼/彼女らは、帰国後の教育なり英語重視の戦略から、独自のエスニック学校をもっている。双方の独自の学校を2～3紹介しよう。日系南米人の、東海地方の日系ペルー人学校とブラジル人学校であり、インド系のもは、都内のインディアン・スクールである。

◆日系南米人の学校

初めの学校の1つは、1人の熱心な日本人女性の取り組みから始まった。自動車工場で働いていて、そこで働く多くの日系南米人の通訳や子どもの相談にのっているうちに、エスニック・スクールを作りたいと依頼され、会社をやめ私財もち出して学校運営を始めたのである。

エスニック・スクールは、どこも公的補助が得られないため授業料が高く、児童・生徒も授業料が払えなかったり、帰国や国内移動のため、学校といってもこじんまりした状態が続いた。日本でエスニック・スクールが各種学校に認可されるためには、敷地や施設を自前で準備するなどハードルが高い。転機は、県独自の各種学校認可条件の緩和によって訪れた。05年に県独自の各種学校に認可されると、法人として認可されたことで企業からの寄付金も得られやすくなり、大幅な授業料の値下げに成功すると日系南米人子女が徐々に集まりだし、現在100人以上の児童・生徒が学んでいる。

もとはペルー人学校であったが、近年はブラジル人も半数を占め、南米系の国際学校としての性格を強めている。国籍も多国籍化し、スペイン語を学ぼうとする日本人児童もいる。現在この学校が力を入れているのは、近くの日本の公立小学校に通う南米系の児童を放課後預かり母語教育を施すことである。日本の公立校では、どうしても母語教育がおろそかになる。その子どもたちに、ポルトガル語、スペイン語を教えることで日本の公立校との連携も深めている。

この学校の目的は、あくまでも帰国なり、子どもが本国にかえったときのソフトランディングの教育にある。しかし、各種学校に認可されたことにより、日本語教員を採用し、彼/彼女らの定住化という現実をも踏まえつつ近年は日本語教育も充実しつつある。

南米系のもう1つの学校は、これまた東海地方にあるブラジル人学校である。この学校の前身は、保育園活動をしていた日系人が帰国するため、それを引き継いだことに始まる。現在、保育園はなく、幼児、小、

中、高校生全部で300人近くいる大きなエスニック学校である。小学生は、30人学級で4学級あり、これだけで120人に達する。一方、中学生は、20人学級で6学級あり、これも120人。さらに高校が20人学級で2クラス40人おり、合計すると300人近い。児童・生徒が集まる背景には、本校出身者が、帰国し、母国の大学に進学している実績である。本校は、あくまでも帰国希望の子どもを対象にしており、面接の時点で日本に永住を決めている子どもは引き受けていない。

ブラジル人学校が、母国から認可されるためには、ブラジル教育省に申請し、教員数、テキスト、カリキュラム、施設の面積、学年ごとのカリキュラムなどの審査を経なければならない。現在30数校が認可されている。認可されても毎年1回審査があり、本国から審査員が来て、東京のブラジル大使館に学校経営者や関係者が集められ、5人くらいの審査員と面会。その後の現地査察により更新される仕組みである。

各種学校のメリットは、経営者側には本人の事情で経営にタッチできなくなっても法人として継承・存続可能なこと、子ども側には学割が得られることである。現在、当校には、周囲30キロの範囲から通学しているが、学校のスクールバスによる送迎は、1人ひとり路地裏を回って送りどけるため、結果として長時間通学になる。長い人となると、2時間半にもなるが、これが学割により個人単位の通学が可能になれば、かなり短縮される。教員は、いずれもブラジルの教員資格のある人で、テキストはブラジルから取り寄せている。

◆インド人学校

今度は、東京のインド系のエスニック学校を紹介しておこう。この学校ができたのは、06年7月でインド人学校としては、日本で2番目の学校である。幼児部から高等部まで100人前後の児童・生徒が学んでいる。もともとこの学校の本部は、シンガポールにある。インド人は、中国系の華僑と並んで印僑といわれる海外活動の盛んな民族であり、昨今の在日イン

ド人の急増に対応するため、その支部として設けられたものである。

インドは日本をしのぐ学歴社会で、親たちの教育によせる関心は高い。医学や数学のレベルの高さは、世界でも有名である。しかし日本の学校にきて、英語や数学はもとより、文化も習慣もあまりに落差が大きく、子どもが就学期に達すると妻と子どもをインドに帰すなど、これまでは教育が大きな障害になっていた。この障害を乗り越えるために、2004年8月に最初のインド人学校が江東区にできたが、それだけでは不十分とみて、日本のIT企業で働いていた人物により、もう1校のインド人学校が誕生したのである。

この学校のカリキュラムも日系南米人の学校同様、すべて本国に、すなわちインドに合わせている。教員もインドの教員免許を取得しているインド人である。音楽や体育（ヨガ等）、行事もすべてインドに合わせているが、祭日は日本に合わせている。この学校には、日本人児童も学んでいる。それは英語教育に小さいときから親しませるためである。

できて間もないインド人学校であるが、この学校が重視しているものに他の日本の学校との交流会がある。すでに同じ地区の公立小学校と交流会をもっている。全校生徒ではなく、2年次生に限定した交流会であったが、大変な盛り上がりで、児童も大いに楽しんだようである。言葉のハンディが心配されたが、子どもに国境のないことを参加者ともども実感したという。日本の子どもたちも片言の英語を学んでおり、生きた実践的な英語が学べるとあって、積極的な参加がみられたのである。

こうした試みは、子どもにとっても双方の文化や歴史、民族などを学ぶ上で大きな意味をもつ。その意味は子どもに限らない。参加した大人にとっても双方の子どもの交流を通して両国の挨拶の仕方や遊び、食事、作法の違い、要するに文化や伝統、習慣、宗教が学べるのである。小さな時期からの双方の文化へ関心をもつ子どもの存在・成長は、貴重である。学校の交流が核となり、地域でインド人が生活している、差異は差異として受け止め、彼/彼女らの文化

を尊重する姿勢が子どものみならず大人にも形成されるからである。

ただこのような学校を訪問して気になるのは、親たちが現在の日本での生活には満足していても、将来は、日本での生活を望んでいないことである。子どもの小さいうちはいいが、大きくなったら日本では難しいとみているのだ。日本滞在を、アメリカやヨーロッパで仕事をする前哨戦にしかみていない。その理由の1つが、高学年になった場合の子どもの教育である。現在でも、子どもが高学年になると、インドに帰し、夫婦で離れ離れの生活をしている者もいる。英語で受験なり受講できる大学や学部が存在も、将来は重要になるだろう。

3 多様な学校の存在意義

このような現在すでに存在しているエスニック・スクールから、何がいえるだろうか。日本の公立学校が、外国人子女を受け止めるようになることは重要なことである。外国人には、日本の学校への就学が義務付けられていないとはいえ、学齢期の子どもにとって学びの機会を喪失することは、将来計り知れない損失をもたらす。

しかし、帰国を前提にしている、あるいは本国と日本を行き来する日系南米人や真の意味でのインターナショナル・スクールで教育したい父母にとって、日本の学校は必ずしも適切ではない。そうなると、このような人々にとってエスニック学校やインターナショナル・スクールの存在は重要である。インド系の人々は、後者に属し日系南米人は、前者に属する。日本の地域社会の多様性が増すにつれて、いろいろな学校が存在することは重要なことである。

むしろ問題は、このような学校の多くが各種学校としてすら認められていないため、親に過剰な負担をかけていることである。エスニック・スクールのなかに自治体独自の方針により、各種学校が少しずつ認可されていることは評価したい。しかし、送り出し国が自国の学校基準に合格しているとして認可している学

校には、日本側も積極的に各種学校なり、学校教育法第一条校に準じる学校として認め、このような学校には、私立学校並みの補助金を支給すること、さらには寄付金に対しても免税の措置をすることである。

現時点でも日本の子どもも通学するくらいなのだから、授業料が安くなればさらに日本の子どもも増えるだろう。これは大きな文化交流である。また日本の学校との交流も盛んになれば、日本の子どもにもなかなかみえにくい存在となっている外国人児童・生徒の姿が可視化され、子どもたちの異文化リテラシー、異文化トランスにも貢献できる。

さらに助成金が厚くなれば、このような学校関係者は異口同音、日本語教育の充実を望んでいる。資金難のため、日本語教育が犠牲になっているのだ。どうしても本国の審査にパスするために、母国のカリキュラムの消化と母語教員の確保に経費がかかるのである。もしこうしたエスニック学校でも日本語教育が手厚く行なわれれば、このような学校から日本の大学進学者も現われだろう。欧米の学校に進学するための単なるステップの返上である。すでに文部科学省は、日系ブラジル人学校や中華学校に日本の大学受験資格を認めている。ならば一条校に準じる学校として認め、私学並の助成が必要である。

外国人労働者の存在無しに、今後の日本の企業は成り立たない。既婚者にとり安定した滞在や地域生活は家族滞在であり、その場合の最重要課題は子どもの教育である。日系南米人やインド人学校を見学した折、子どもたちは、めいめいピアスやバングル（腕輪）を身につけ、本国の児童・生徒と変わらない生活をしてきた。日本の学校がこうした習慣をいきなり受け入れるのが難しいのなら、こうしたエスニック学校の存在も重要であり、学校どうしの交流を深めることでお互いの文化や習慣の違い、伝統、宗教を徐々に学んでいくことも必要だろう。そのためにも安定した学校運営へのサポートが、欠かせぬ時期を迎えている。

4 公立校の諸課題

しかしそれと並行して、日本の公立学校の多文化を促進し、外国人子女も通いやすいようにすることも重要である。現在、前述した日本最大のインド人集住区江戸川の公立小・中学校にインド人児童・生徒は1人もいない（06年12月時点）。インド人だってエリートばかり住んでいるわけではないし、バングラデシュ人やパキスタン人も住んでおり、現にバングラデシュの児童はすでに同区の小学校にいる。今後、進行する地域社会の国際化に向けて学校を、より開かれたものにしていくことは重要である。外国人側と日本人側から急を要する課題のみ、2点に限定して述べておきたい。

外国人の子どもとの関連では、学校ソーシャルワーカーの充実が急務である。学校の「多文化」化、多様化が進行し、学校によっては、出身国が5～6カ国にわたるのも珍しくなくなった。これらの子女を教員だけでみるのは不可能である。高学歴の時代、地域にはさまざまな言語や文化、海外経験をもつ人も少なくない。これらの人々の学校への参加と専門職としてのスクールカウンセラーとは異なる学校ソーシャルワーカーの充実である。

マイノリティの子どもへの教育は、家族がらみで考えないとみえない問題が多い。代表的なものは、家族内部の問題が多く勉学に集中できないケースである。父母の帰宅が遅く、話す機会すらない。父母が別居中である。親に代わって弟妹の世話をしている。親が日本語を話せないで学校を休んで種々の手続きに同行せざるを得ない等々、その範囲はときに家族を

超え、親族がらみでおきている。このような問題をともに考え、ときには親と子どもの、学校と家庭の間に入って子を支える専門的訓練をつんだ、母語、母文化にも明るい学校ソーシャルワーカーの存在である。

他方、このように学校が多様化しているのに、日本人子女は、日本にいる限り一条校の小学校を卒業しないと中学校に進学できない。学校教育法に定めがあるからである。前述の例でいうと、小学校時代にインド系やインターナショナル・スクール、中華系に通い、中学校の時点で日本の学校に切りかえようとする、日本の小学校修了の義務を果たさなかったとして認めない自治体が多い。その一方で、小学校を海外のインターナショナル・スクールに通った児童は、日本の中学校に入学できる。日本においてインターナショナル・スクールに通ったばかりに締め出されているのだ。これは、国際化が進んだ時代の新しいねじれ現象である。

日本にいる子どもも含む形で国際交流を進めるためにも、あるいはエスニック学校をより開かれたものにしていくためにも、基準を満たした学校への公的助成の増大と日本の子どもも含めた多様な学ぶ機会の保障が、将来の本格的な多文化社会への喫緊の課題である。■

参考資料

- 1 平成18年版『在留外国人統計』2006年、財団法人入管協会。
- 2 平成18年版『出入国管理』2006、法務省入国管理局編。

注（近年の日本の外国人の動向をインド人と比較する着想は、立教大学大学院博士前期課程小山田基香氏との対話によることを記しておきたい。）